

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
272159	大阪府	寝屋川市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			89.8%	98.2%
案内・受付	○	今後も直営での対応予定	90.4%	86.3%
電話交換	○	引き続き、直営で実施する。	91.1%	90.2%
公用車運転	○	引き続き、直営で実施する。	75.0%	87.6%
し尿収集			96.4%	98.1%
一般ごみ収集			98.4%	97.2%
学校給食(調理)			90.3%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	未定	33.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.4%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			98.4%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	→	予定時期	-	
BPRの手法を用いた業務分析				委託状況	
取組状況		→	業務改革効果		委託予定無し

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	委託率	総合窓口設置率	委託率
40.3%	83.9%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										61.3%	11.3%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

庶務業務の集約化については、調査・研究を行う。

BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		→	業務改革効果

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員		自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		【参考】	
					専任施設数	兼任施設数	類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率		
体育館	1	1	100.0%	0	0	0	0	67.1%	40.8%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0	0.0%	0	0	0	0	65.9%	49.2%	
プール	0	0	0.0%	0	0	0	0	76.7%	52.6%	
海水浴場	0	0	0.0%	0	0	0	0	21.4%	13.5%	
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0	0	0	0	95.2%	84.8%	
休業施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	0	0	0.0%	0	0	0	0	91.0%	75.4%	
キャンプ場等	1	1	100.0%	0	0	0	0	71.4%	59.7%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	市の他の施設(男女共同参画推進センター)や複数の商工業団体事務所などと併し、市の執務室を配置しているため。	1	主な業務として、市内事業者に対し、経営に関する支援を実施しているため。	65.3%	74.9%		
展示場施設、現本市施設	1	0	0.0%	施設の統廃合により、図書館の一部となったため。	0	0	62.2%	65.7%		
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0	0	0	0	52.6%	43.0%	
大規模公園	1	1	100.0%	0	0	0	0	58.1%	44.6%	
公営住宅	3	3	100.0%	0	0	0	0	67.0%	16.5%	
駐車場	1	1	100.0%	0	0	0	0	72.4%	36.8%	
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	長期業務委託契約期間中のため。	0	0	23.9%	23.3%		
図書館	3	0	0.0%	施設で行う業務の内容、性質等から、指定管理に向かない。	1	司書資格を持つ専門的な職員が常駐することにより、市民の問合せに対して、迅速・適正な対応をすることができるため。	13.1%	21.2%		
博物館 (国史館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	収支に際して費用対効果が望めないため。	0	0	46.4%	28.6%		
公民館、市民会館	8	8	100.0%	0	0	0	0	30.1%	23.6%	
文化会館	1	1	100.0%	0	0	0	0	61.3%	52.1%	
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0	0.0%	0	0	0	0	52.0%	49.8%	
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%	0	0	0	0	83.3%	75.6%	
介護支援センター	0	0	0.0%	0	0	0	0	100.0%	47.9%	
福祉・保健センター	12	8	66.7%	施設で行う業務内容、関係機関等との連携の必要性等から、民間委託に向かないと判断したため。	4	職員を配置することにより、関係機関等との連携を効率的に回ることができ、業務を円滑にすることができる。	76.4%	52.9%		
児童クラブ、学童館等	4	2	50.0%	利用者からの相談内容に応じ、福祉部門や教育関係部門へつなぐ等、行政の対応が求められる場合があるため。	0	0	35.1%	24.0%		

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	類型		【参考】
			自治体クラウド		実施率(類似団体)
			単独クラウド		自治体クラウド
					単独クラウド
					12.9%
					56.5%
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					46.5%
					53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
-----	---	---	------	--	--------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	策定割合	策定割合	
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

作成済	0	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	令和4年4~6月
-----	---	---	------	---	---	----------	----------

【参考】		全国(市区町村分)	
類似団体	作成割合	作成割合	
93.5%	91.4%		

(注1) 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体